

2. 暫定実施計画 (TSI) (和文・中文)

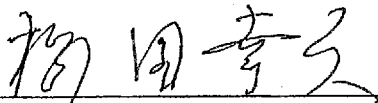
中国持続的農業技術研究開発計画に関する暫定実施計画

2001年8月3日に第三次短期調査団と中国側協議団との間で署名されたミニッツを基に、日本国国際協力事業団は、その中国事務所長を通じ、中国側と中国持続的農業技術研究開発計画（以下「当該計画」という）の実施に関する協議を行い、暫定実施計画を策定した。

本計画は、当該計画の実施に必要な予算が、日本側および中華人民共和国双方で確保されることを前提として、討議議事録の付属文書Ⅰに関して策定された。本計画は、当該計画の実施段階において必要が生じた場合、討議議事録の枠内で変更されるものとする。

北京市

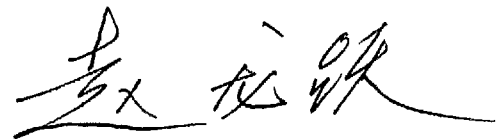
2001年12月28日



桜田幸久

日本国国際協力事業団

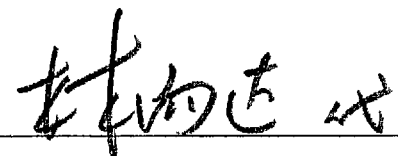
中華人民共和国事務所所長



趙 龍躍

中華人民共和国

農業部国際合作司副司長



章 力建

中華人民共和国

中国農業科学院副院長

別紙

暫定実施計画 (TSI)

1. プロジェクト活動

年次		1st	2nd	3rd	4th	5th
・成果0						
0	センターの運営体制が整備される。					
・上記成果のための活動						
0 1	学術委員会を設置する。		→			
0 2	機材の効率的な維持管理体制を構築する。		→			
0 3	共用実験室の効率的な運営体制を構築する。	→				
0 4	モニタリングシステムを構築する。		→			
0 5	モニタリングシステムを運用する。					→
・成果1						
1	生産現場のニーズや消費・実需ニーズなどの実態が把握される。					
・上記成果のための活動						
1 1	生産現場のニーズを把握する。	→				
1 2	消費・実需ニーズを把握する。	→				
1 3	上記に基づいた研究目標を設定する。			→		
・成果2						
2	小麦、油糧用大豆、稲等の持続的生産のための育種法が開発される。					
・上記成果のための活動						
2 1	選抜技術を開発する。					→
2 2	評価技術を開発する。					→
2 3	地域適応性を評価する。					→
・成果3						
3	自然資源の効率的利用による環境保全型栽培管理技術が開発される。					
・上記成果のための活動						
3 1	環境保全型施肥管理技術を開発する。					→
3 2	節水灌漑等水資源の有効利用技術を開発する。					→
3 3	土壌保全技術を開発する。					→
3 4	有用微生物等による病害の生物的防除技術を開発する。					→
3 5	有用微生物・天敵類等による害虫の生物的防除技術を開発する。					→
・成果4						
4	持続的生産のための農業技術情報システムが開発される。					
・上記成果のための活動						
4 1	研究情報を集積する。					→
4 2	研究情報を解析する。					→
4 3	サブシステムを開発する。					→
4 4	コンピュータネットワークを管理する。					→

別紙
暫定実施計画 (TSI)

年次		1st	2nd	3rd	4th	5th
・成果5						
5	育種法、土壌肥料、病害虫、情報などの分野間の連携が強化される。					
・上記成果のための活動						
5 1	センター内のコンピュータネットワークを構築する。	→				→
5 2	各実験室、研究室間の連携体制を構築する。			→		
5 3	連携強化のためのワークショップを開催する。					→

2. 技術協力計画

年次		1st	2nd	3rd	4th	5th
項目						
1. 日本側						
(1) 長期専門家派遣						
a. チーフアドバイザー						
b. 業務調整						
c. 育種法						
d. 土壌肥料						
e. 病害虫						
(2) 短期専門家派遣(必要に応じて)						
(3) 機材供与						
(4) 日本での中国人カウンターパート研修(年間数名)						
(5) 調査団派遣(必要に応じて)						
2. 中国側						
(1) カウンターパート						
a. 総責任者						
b. 実施責任者						
c. 長期専門家カウンターパート						
d. 短期専門家カウンターパート(必要に応じて)						
e. 事務要員						
f. 通訳						
(2) プロジェクト運営費						
(3) 土地、建物、施設、機材						

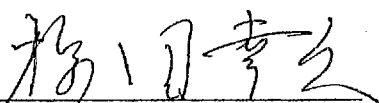
关于中国可持续农业技术研究发展计划的暂定实施计划

根据2001年8月3日第三次短期调查团和中方协商团之间签署的备忘录，日本国国际协力事业团，通过其中国事务所长同中国方面就中国可持续农业技术研究开发计划(以下称「该项目」)的实施进行了协商，制定了暂定实施计划。

在会谈纪要附件I中规定，该项目以日本国及中华人民共和国共同确保项目实施所必需的预算为前提。该项目在实施期间，如有必要，应在会谈纪要的框架内进行修改。

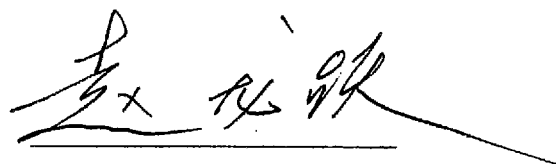
北京市

2001年12月28日



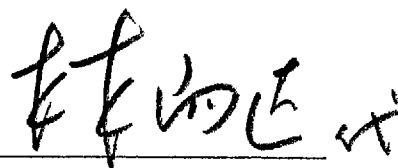
樱田 幸久

日本国国际协力事业团
中华人民共和国事务所所长



赵 龙跃

中华人民共和国
农业部国际合作司副司长



章 力建

中华人民共和国
中国农业科学院副院长

年次		1 s t	2 n d	3 r d	4 t h	5 t h
· 成果 0						
0	完善中心的运行体制					
· 为了上述成果所进行的活动						
01	设置学术委员会		→			
02	构筑有效的设备维护管理体制		→			
03	构筑有效的共用实验室运行体制	→				
04	构筑监测系统		→			
05	运用监测系统					→
· 成果 1						
1	把握生产现场的需要及消费·实际需要等的实际状态					
· 为了上述成果所进行的活动						
1 1	把握生产现场的需要	→				
1 2	把握消费·实际需要	→				
1 3	根据上述内容设定研究目标		→			
· 成果 2						
2	开发小麦、油粮用大豆、稻子等可持续生产的育种法					
· 为了上述成果所进行的活动						
2 1	开发筛选技术					→
2 2	开发评价技术					→
2 3	评价地域适合性					→
· 成果 3						
3	开发对自然资源有效利用的环保型种植管理技术					
· 为了上述成果进行的活动						
3 1	开发环保型施肥管理技术					→
3 2	开发节水灌溉等水资源的有效利用技术					→
3 3	开发土壤保全技术					→
3 4	开发通过有效地利用有益微生物进行病害生物的防治技术					→
3 5	开发利用有益微生物·灭敌类等进行害虫的生物防治技术					→
· 成果 4						
4	开发可持续生产的农业技术信息系统					
· 为了上述成果进行的活动						
4 1	积累研究信息					→
4 2	分析研究信息					→
4 3	开发辅助系统					→
4 4	管理计算机网络					→

年次		1 s t	2 n d	3 r d	4 t h	5 t h
· 成果 5						
5	加强育种方法、土壤肥料、病虫害、 信息各领域间的合作					
· 为了上述成果进行的活动						
5 1	构筑中心内的计算机网络	→				→
5 2	构筑各实验室、研究室间的合作体制	→	→	→		
5 3	举办为加强合作的研究会					→

2. 技术合作计划

年次		1 s t	2 n d	3 r d	4 t h	5 t h
1. 日方						
(1)派遣长期专家						
a.	首席顾问					→
b.	业务协调员					→
c.	育种方法					→
d.	土壤肥料					→
e.	病虫害					→
(2)派遣短期专家(根据需要)						→
(3)援助设备						→
(4)在日本培训中国对口人员						→
(5)派遣调查团(根据需要)						→
2. 中方						
(1)对口人员						
a.	总负责人					→
b.	实施负责人					→
c.	长期专家的对口人员					→
d.	短期专家的对口人员(根据需要)					→
e.	办事人员					→
f.	翻译					→
(2)项目运行经费						→
(3)土地、建筑物、设施、设备						→

3. ミニッツ（覚書）（和文・中文）

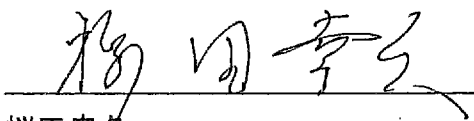
中国持続的農業技術研究開発計画のための技術協力事項に
関する日本国国際協力事業団と中国側関係者との覚書

日本国国際協力事業団（以下「JICA」という。）中華人民共和国事務所長、桜田幸久は、中国持続的農業技術研究開発計画の円滑な実施に関し、中国側関係機関との協議を行い、その結果双方は、付属文書に記載する諸事項に合意し、各々の政府に対し提言することに同意した。

この覚書はそれぞれの自国政府に報告するためのものであり、等しく正文である日本語、中国語による2通を作成した。

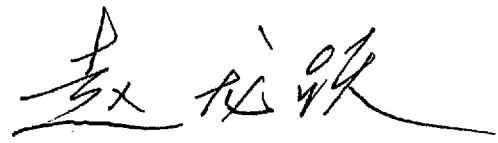
北京市

2001年12月28日



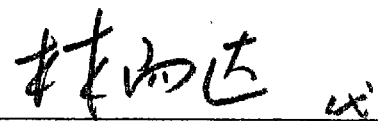
桜田幸久

日本国国際協力事業団
中華人民共和国事務所長



趙 龍躍

中華人民共和国
農業部国際合作司副司長



章 力建

中華人民共和国
中国農業科学院副院長

付属文書

1. 日中農業技術研究開発センターの活動概要及び日本側協力の範囲

日中農業技術研究開発センター（以下「センター」という。）は、資源低投入持続型の農業技術体系を開発することを目的として設立される。日本によるプロジェクト方式技術協力（持続的農業技術研究開発計画）は、センターの主たる活動内容を対象とするものであり、センター全体の活動の中には中国側が自主課題として進めるものもある。持続的農業技術研究開発計画で対象とする課題及び活動内容は、討議議事録「附表1 基本計画」に示す。

なお、本プロジェクトは中国の国内需要に対応した食料の安定生産に寄与することを目的としたものであり、日本への農産物の輸出を目的としたものではないことを日本側は説明し、中国側はこれに同意した。

2. 上位計画との関連

農業部は、その全国農業及び農村経済発展第10次5か年計画（2001年-2005年）の指導方針、指導目標の中で、「科学教育による農業振興と持続的可能な発展戦略を加速する」としており、持続的生産を目指す本プロジェクトはこれに合致する。

3. プロジェクトの枠組み

(1) プロジェクト名

持続的農業技術研究開発計画

(2) プロジェクト関係機関

1) 中国政府日中技術協力プロジェクト主管機関

科学技術部

2) 監督行政機関

農業部国際合作司、科学技術部国際合作司

3) 実施責任行政機関

中国農業科学院

4) 実施機関

日中農業技術研究開発センター

(3) プロジェクトサイト

1) メインサイト

日中農業技術研究開発センター

2) サブサイト

育種法分野 : 昌平基地

土壌肥料分野 : 昌平基地、中国農業科学院内実験ステーション

病害虫分野 : 中国農業科学院内実験ステーション

(4) 各分野におけるセンター内の実験室等の関わりについて

本プロジェクトにおいては、プロジェクト目標、成果がそれぞれ設定されているが、これを達成するための活動は各実験室等が相互に連携する必要がある。関わる分野における実験室等を次のように整理した。連携については主にプロジェクト運営委員会等を通じて行われる。

1) 育種法分野 : 7 実験室

優良作物資源評価実験室、加工品質評価実験室、優良品種選抜栽培実験室、優良品種迅速栽培技術開発実験室、加工技術・設備実験室、農業施設システム実験室、効率的農業生産技術実験室

2) 土壌肥料分野 : 5 実験室

環境配慮型肥料管理技術実験室、農業廃棄物無害化・再利用実験室、土壌改良・保護技術実験室、水資源効率利用実験室、節水灌漑技術実験室

3) 病害虫分野 : 4 実験室

土壌伝染病害対策実験室、有益昆虫利用実験室、水稻病害対策実験室、穀物虫害対策実験室

4) 情報システム分野 : 1 部

情報部

4. 日本人長期専門家の派遣

長期専門家の派遣については、討議議事録「附表 II 1 長期専門家」の項に定めるとおりであるが、育種法、土壌肥料、病害虫分野の長期専門家については、配置については5年間を予定するが、その分野の個々の専門家の派遣期間はその専門性から生ずる中国側からの要請を考慮し検討することとする。

5. プロジェクトの運営体制

(1) センターの予算

機材の維持管理経費に関しては、2001年の中国農業科学院全体の維持管理予算から120万元が確保されていることを第3次短期調査団派遣時再度確認した。研究費、プロジェクト課題に対する活動費に関しては、中国側から次の説明があった。

- 1) 予算は、すでに配置が予定されているスタッフが以前の所属先で獲得していた課題研究予算を持ち込むことになるので、プロジェクト課題を実施するにあたり、当面の予算は確保されている。
- 2) 課題に対する予算の申請は、5か年ごとに開発計画が改定される際に一括して申請される。プロジェクトが予定している課題に関しては、全て第10次5か年計画において申請済みであり、まだ審査中のものもあるが、今後承認され次第、予算が付く見込みである。課題審査は、2001年12月末までに終了する予定である。
- 3) プロジェクトの課題の中にはすでに第9次5か年計画にて承認されているものも含まれており、予算獲得上の問題はない。
- 4) 試験圃場など施設の整備に関しては、中国側の課題経費から行う。

また、日本側が手当てする現地業務費は、主に日本人専門家の活動のための経費であり、プロジェクトに必要な研究費や活動費を日本側が資金支援するものではないことを双方で確認した。

(2) センターの組織

センターの組織は、別紙1のとおりである。

(3) プロジェクト実施のためのシーズの状況

いずれの分野においても関係実験室、研究者がほぼ確定されている。中国では研究者は異動してもそのまま課題、研究費を新たな所属先に持ち込む制度になっており、本プロジェクトにおいても研究者はそれぞれのこれまでの研究成果を持ち込むことになるので、プロジェクト課題の基礎となるシーズは確保されており、活動を開始するにあたって特に問題はない。

本プロジェクトで研究者がどのように異動した場合でもシーズ予算は確保される。

(4) 昌平基地及び関係サイトの利用

育種分野、土壌肥料分野、病害虫分野はそれぞれ昌平基地及び中国農業科学院の実験ステーションをメインに活動を行うが、各課題の必要性に応じて適切な既存の試験地を利用し、必要な活動を行う。

(5) 学術委員会

学術委員会は、センターにおける中国側独自の活動を含めた全ての課題の技術諮

問機関である。その委員は基本的には中国側によるものとなるが、日本人専門家もその構成に加わり、本プロジェクト方式技術協力にかかわる課題についてのみ助言を行うこととする。

(6) プロジェクト運営委員会

別紙2のとおりプロジェクト運営委員会を設置し、日常の各部門間の連携を促進すると共に、問題が生じた場合の解決に当たることとする。

(7) プロジェクトデザインマトリクス (PDM)

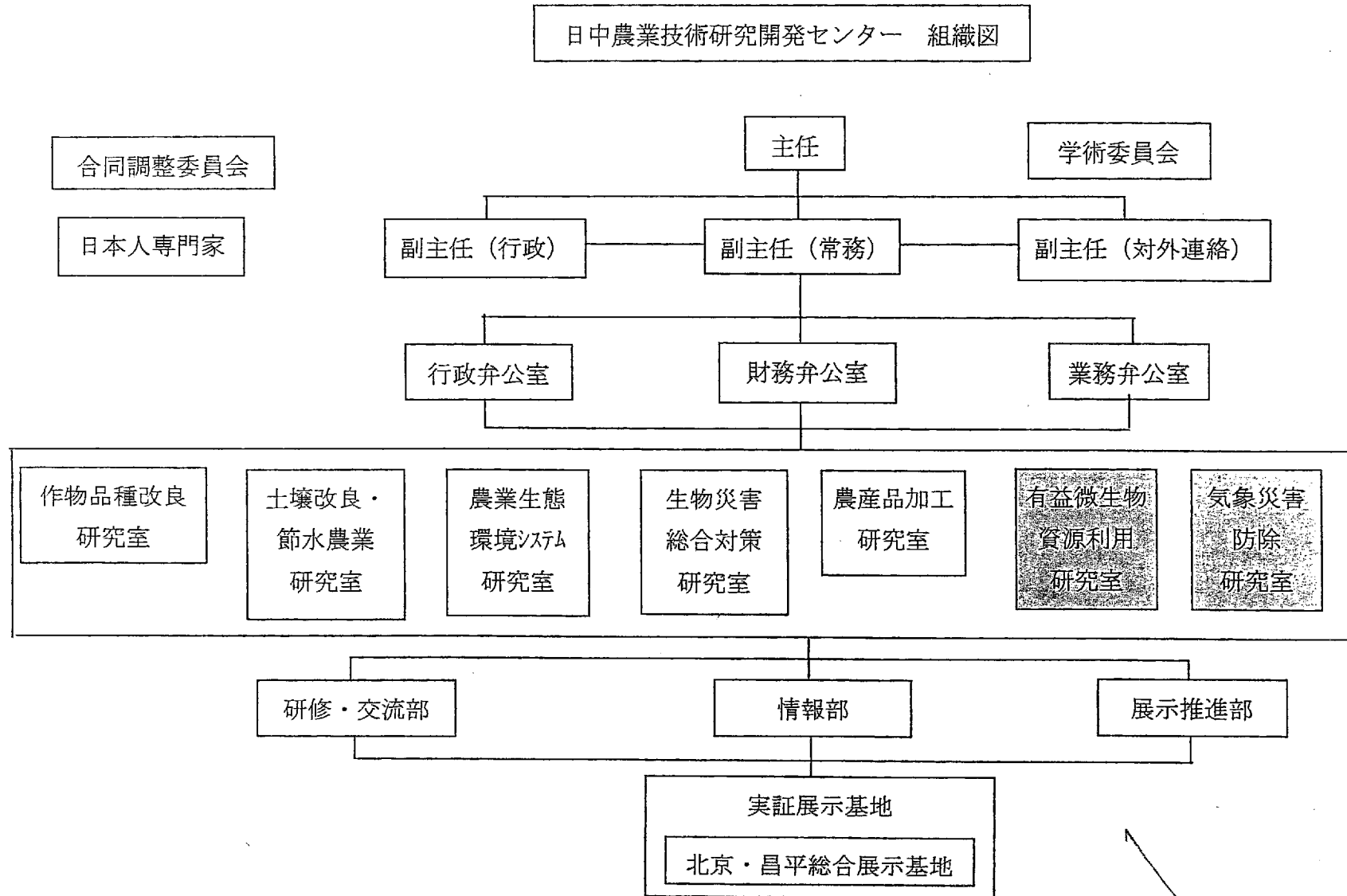
別紙3のとおりである。なお、指標については、今後も検討を重ね、可能な限り客観的な指標を定め、プロジェクトのモニタリングに活用することとする。

6. 知的所有権

プロジェクトの成果に対する知的所有権の取り扱いに関しては、両国の特許法等に差異があるので、協議すべき事項が生じた際には、そのケースに応じた協議をお互いに誠意を持って実施することを双方で確認した。



別紙1 日中農業技術研究開発センター組織図



*なお、有益微生物資源利用研究室及び気象災害防除研究室は今回プロジェクトの対象としていない。

別紙2 プロジェクト運営委員会

1 機能

プロジェクト運営委員会は、3ヶ月に1回及び必要が生じた時に開催し、次の機能をもつものとする。

- (1) 当該計画の活動に関する進捗状況を取りまとめ、他の分野実験室との情報交換に努める。
- (2) それぞれの研究室の課題に関し、現場への実用化のための討議を行い、互いの活動の連携の必要性について討議し、具体的な連携活動を計画、実施することを調整する。
- (3) その他、当該計画の実施上生ずる、またはそれに関連する主要事項について検討及び意見交換を行う。

2 構成

(1) 委員長：日中農業技術研究開発センター長

(2) 委員

中国側

- 1) 各分野実験室長
- 2) 研修交流部長
- 3) 情報部長
- 4) 財務、業務、行政のそれぞれの部署からの代表者
- 5) その他上記委員から特に指名される者

日本側

- 1) チーフアドバイザー
- 2) 業務調整員
- 3) その他長期専門家全員



活動

- 0-1 学術委員会を設置する。
- 0-2 機材の効率的な維持管理体制を構築する。
- 0-3 共用実験室の効率的な運営体制を構築する。
- 0-4 モニタリングシステムを構築する。
- 0-5 モニタリングシステムを運用する。

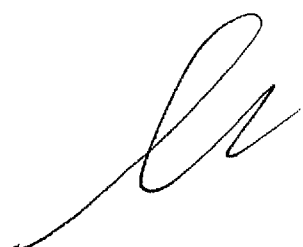
- 1-1 生産現場のニーズを把握する。
- 1-2 消費・実需ニーズを把握する。
- 1-3 上記に基づいた研究目的を設定する。

- 2-1 選抜技術を開発する。
- 2-2 評価技術を開発する。
- 2-3 地域適応性を評価する。

- 3-1 環境保全型施肥管理技術を開発する。
- 3-2 節水灌漑等水資源の有効利用技術を開発する。
- 3-3 土壌保全技術を開発する。
- 3-4 有用微生物等による病害の生物的防除技術を開発する。
- 3-5 有用微生物・天敵類等による害虫の生物的防除技術を開発する。

- 4-1 研究情報を集積する。
- 4-2 研究情報を解析する。
- 4-3 サブシステムを開発する。
- 4-4 コンピュータネットワークを管理する。
* 情報技術システムの種類 : Case Base, GIS, Model Base

- 5-1 センター内のコンピュータネットワークを構築する。
- 5-2 各実験室、研究室間の連携体制を構築する。
- 5-3 連携強化のためのワークショップを開催する。

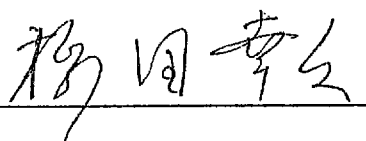


日本国际协力事业团与中方相关机关
关于中国可持续农业技术研究发展项目的技术合作的协商备忘录

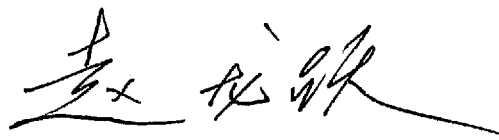
日本国际协力事业团（以下简称 JICA）中华人民共和国事务所长樱田幸久，为了国可持续农业技术研究发展项目的顺利实施，与中国有关方面进行协商，双方就附属文件中所记载的事项达成一致意见，并同意向各自政府提出建议。

双方分别将本备忘录向各自的政府汇报，作成具有同等效力的日文、中文各 2 份。

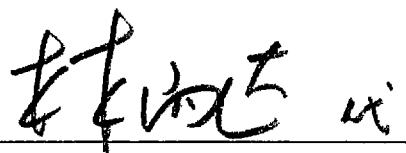
北京市
2001 年 12 月 28 日



樱田 幸久
日本国际协力事业团
中华人民共和国事务所长



赵 龙跃
中华人民共和国
农业部国际合作司副司长



章 力建
中华人民共和国
中国农业科学院副院长

附属文件

1. 中日农业技术研究发展中心的活动内容概要及日方提供合作的范围

成立中日农业技术研究发展中心（以下简称“中心”）的目的是进行低资源投入可持续型农业技术体系的开发。日本专项技术合作（中日农业技术研究发展项目）是以中心主要的活动为对象，在中心的整体活动中，中方以自主课题形式进行的。中日农业技术研究发展项目的课题及活动内容见会谈纪要“附表 1 基本计划”。

日方说明，本项目是根据中国国内的需求，以稳定生产为目的，不时以向日本出售农产品为目标。中方对此表示同意。

2. 与上级计划的关系

农业部在全国农业以及农村经济发展第 10 个五年计划（2001 年~2005 年）的指导方针和指导目标中提出“加快实施科教兴农和可持续发展战略”。本项目的目的是进行可持续性生产，这完全符合上述宗旨。

3. 项目框架

(1) 项目名称

持续农业技术研究发展项目

(2) 项目有关机关

1) 中国政府中日技术合作项目主管机关

国家科技部

2) 行政监督机关

农业部国际合作司

3) 负责实施的行政部门

中国农业科学院

4) 实施机关

中日农业技术研究发展中心

(3) 项目地点

1) 主要地点

中日农业技术研究发展中心

2) 辅助地点

育种领域：昌平基地

土壤肥料领域：昌平基地、中国农业科学院内的实验站



病虫害领域：中国农业科学院内的实验站

(4) 对于中心内各个领域的相关实验室等

该项目中，为了实现所设定的项目的目标和成果，有必要让各个实验室相互协作。相关领域的实验室做如下调整。协作主要通过项目运行委员会进行。

1) 育种领域：7 个实验室

优良作物资源评价实验室、加工品质评价实验室、优良品种选拔种植实验室、优良品种迅速种植技术开发实验室、加工技术·设备实验室、农业设施系统实验室、高效农业生产技术实验室

2) 土壤肥料领域：5 个实验室

环境保护型肥料管理技术实验室、农业废弃物无害化·再利用实验室、土壤改良·保护技术实验室、水资源有效利用实验室、节水灌溉技术实验室

3) 病虫害领域：4 个实验室

防治土壤传染病实验室、有益昆虫利用实验室、水稻病害防治实验室、粮食虫害对策实验室

4) 信息系统领域：1 个部

信息部

4. 派遣日本长期专家

有关长期专家的派遣，在会谈纪要“附表II 1 长期专家”一项中规定，计划配置 5 年育种方法、土壤肥料、病虫害领域的长期专家，各领域专家的派遣时间，将根据中方对其专业领域的需求进行统筹考虑。

5. 项目的运行体制

(1) 中心的预算

第 3 次短期调查团派遣时已经再次确认，从 2001 年中国农业科学院整个预算中确保 120 万元用于器材维护管理费。对于研究费、开展项目课题所需经费，中方作以下说明：

- 1) 各位研究人员将把各自所属单位中获得的研究课题经费作为本项目课题研究的预算。因此，在实施项目课题时，已确保了当前的预算。
- 2) 对于本项目课题预算的申请，将在国家每个 5 年计划中一次性申请。本项目中的课题已经全部申报在第 10 个 5 年计划中。虽然有的项目正在审查之中，但有望取得批准并得到预算。审查截止日期到 2001 年 12 月末。
- 3) 本项目课题中有的已经申请到第 9 个 5 年计划。所以在预算上没有问题。
- 4) 实验圃场等的设施建设，将使用中方的课题经费进行。

此外，日方匹配的现场业务费，主要供日方专家的活动用。项目中所必需的研究费不是日方资金支持的范围。对此双方已达成共识。

(2) 中心的组织

中心的组织，参照另纸 1。

(3) 项目实施的基础研究结果

各个领域相关实验室和研究人员已基本确定。根据中方有关制度，研究人员在调动时，可将其课题和研究经费带到新单位。参加本项目的研究人员可将各自以往的研究成果带进来，这就保证了本项目课题的基础。因而在项目活动开始时，没有特别的问题。

本项目的研究人员即使有任何变动，也可以确保本项目用的基础预算。

(4) 昌平基地及有关实验地的应用

育种、土壤肥料、病虫害领域的研究，主要在各自的昌平基地以及中国农业科学院内的实验站进行。但可根据各个课题的需要，适当利用现有的实验地进行必要的活动。

(5) 学术委员会

学术委员会是对包括中方自主课题在内的全部课题提供技术咨询的机构，委员会成员基本由中方构成。日方专家也是委员会成员只对专项技术合作课题提出合理建议。

(6) 项目运行委员会

如另纸 2 所示，设置项目运行委员会，以促进日常各部门之间的合作，同时解决发生的问题。

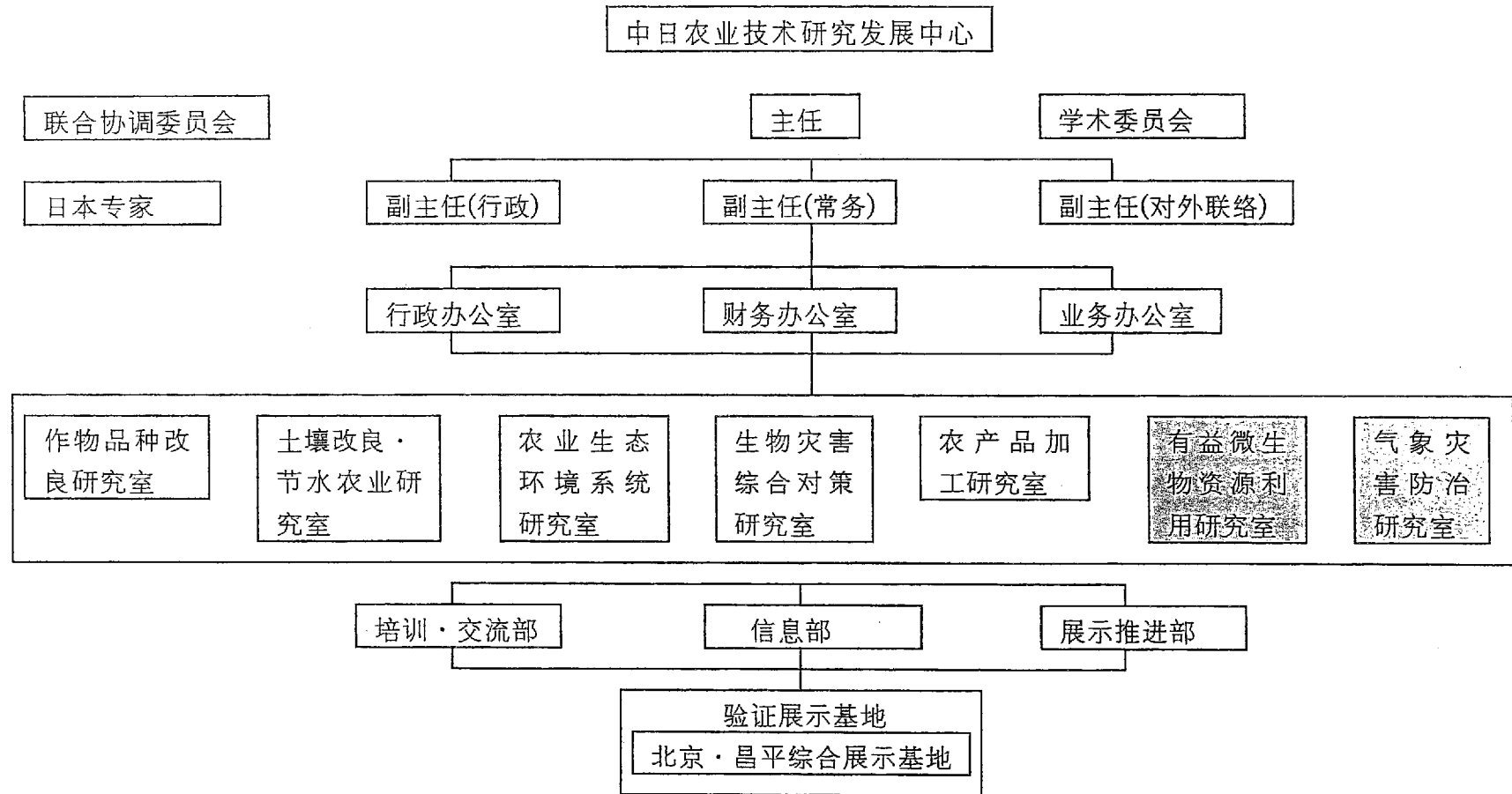
(7) 项目设计矩阵表 (PDM)

如另纸 3 所示。关于其指标，今后还要讨论，尽可能制定客观的指标，灵活运用项目的监理职能。

6. 知识产权

双方确认，在项目成果的知识产权方面，两国的专利法等存在差异。因此，当产生歧义时，根据情况双方抱着诚意来议定。

另纸 1 日中农业技术研究发展中心机构图



*另、有益微生物资源利用研究室及气象灾害防治研究室不是该项目的对象。

另纸 2 项目运行委员会

1. 职能

项目运行委员会至少 3 个月召开一次，或者根据需要召开会议，具有以下职能：

- (1) 汇总本项目活动的进展情况，做好与其他领域实验室间的信息交换工作。
- (2) 就各个研究室的实用化，以及相互间的必要性进行讨论制定具体的合作活动计划，并组织协调与实施。
- (3) 在本计划实施过程中产生的有关事宜及其他相关的主要事宜进行讨论，交换意见。

2. 构成

(1) 委员长：中日农业技术研究发展中心 主任

(2) 委员：

中方：

- 1) 各领域实验室 主任
- 2) 培训交流部 主任
- 3) 信息部 主任
- 4) 财务、业务、行政各部门主任
- 5) 其他由上述委员特别指派的人员

日方：

- 1) 首席顾问
- 2) 业务协调员
- 3) 其他专家组全体成员



PDM(Project Design Matrix)

项目名称 Project Name:中国可持续农业技术研究发展计划

期间 Duration:2001.11-2006.10

实施地 Project Area:北方地区(淮河、秦岭以北)

目标群体 Target Group:(农业科学院的)农业研究人员

作成日 Date:2001.7.20

项目概要 Narrative Summary	指标 Objective Verifiable Indicators	得到手法 Mean of Verification	外部条件 Important Assumption
远期目标(Overall Goal)			
开发适应国内需要的小麦、粮油用大豆、水稻等可持续生产及增加农民收入的实用技术。(※等泛指玉米、杂粮,以下各项中也表示同样的意思。)	· 到 2010 年 10 月实用技术的转换率从〇〇%上升到〇〇%。	农业科学院的记录	
项目目标(Project Purpose)			
· 确立以开发小麦、粮油用大豆、水稻等可持续生产的实用技术为目的的示范方法。	· 到 2007 年 1 月确立符合成果 1 所设定的实用技术水平的示范方法。	项目的活动记录	
成果(Output)			
0. 中心的运营体质得到完善。 1. 把握了生产现场的需要及消费·实际需求等的现状。 2. 开发了小麦、粮油用大豆、稻等可持续生产的育种方法。 3. 开发了有效的利用自然资源的环保型栽培管理技术。 4. 开发了可持续生产的农业技术情报系统。 5. 加强了育种法、土壤肥料、病虫害、信息等领域之间的合作。	0. 到 2007 年 1 月, 项目的活动按计划实施。 1-1. 到 2002 年 10 月所有领域的基础资料得以收集。 1-2. 到 2004 年 3 月, 制定对被开发的示范方法的实用性进行评价的基准。 2. 到 2007 年 1 月, 选拔出〇〇种小麦、粮油用大豆、水稻等育种材料。 3-1.到 2007 年 1 月, 开发出同示范地区的常规施肥量相比, 化学肥料使用量减少〇%的管理技术。 3-2.到 2007 年 1 月, 开发出同示范地区的常规栽培相比, 降水、灌溉水的利用率提高〇%的技术。 3-3.到 2007 年 1 月, 开发出同示范地区的常规防除法相比, 农药的使用量降低〇%的技术。 4-1.到 2007 年 1 月, 在其他的研究室的协作下, 信息收集量达到〇〇MB 4-2.到 2007 年 1 月, 系统所使用的信息来源量达到〇〇兆 MB 4-3.到 2007 年 1 月, 对系统满意的利用人数比例达到〇%。 (5.到 2007 年 1 月, 各实验室之间的信息交换量达到〇。)	项目的活动记录 项目的活动记录 项目的活动记录 在试验圃的实证 检定试验的记录 项目的活动记录 项目的活动记录 项目的活动记录 项目的活动记录 计算机的??及软盘的使用记录 问卷调查的实施 (项目的活动记录)	
活动(Activities)	投入		
参照附件 3-2	日方	中方	
	长期专家 · 项目负责人 60M/M · 业务调整 60M/M · 育种法 60M/M · 土壤肥料 60M/M · 病虫害 60M/M 短期专家 各 1-3M/M · 育种法 根据需要若干名 · 土壤肥料 根据需要若干名 · 病虫害 根据需要若干名 · 信息 根据需要若干名 接收进修生的费用 补充器材	研究管理人员 对等研究人员 对等研究人员(育种法) 〇人 对等研究人员(土肥) 〇人 对等研究人员(病虫害) 〇人 对等研究人员(信息) 〇人 研究支援人员 实验楼 专家办公楼 其他的研究所需设施·圃场 研究费·栽培委托费等活动的经费 通过无偿资金合作导入的器材 器材的维护管理费	· 得到了中国农业科学院有关研究机关的协作。 · 优秀的对等研究人员得到稳定的安排。 · 作物的遗传资源、育成材料, 指示计等适当地通过无偿得到共给。 · 没有发生阻碍实验的自然灾害。 前提条件 · 提供了适宜研究天敌、对抗微生物等的季节。 · 本项目所需的研究积累十分充分。 · 项目实施之前, 中方筹措了充分的研究费等经费。

活动

- 0-1 设立学术委员会。
- 0-2 建立器材的有效维护保养体制。
- 0-3 建立共同实验室的有效运行体制。
- 0-4 建立监测体制。
- 0-5 运行监测体制。

- 1-1 把握生产现场的需求。
- 1-2 把握消费实际需求。
- 1-3 基于上述内容设定研究目标。

- 2-1 开发选拔技术。
- 2-2 开发评价技术。
- 2-3 评价地域适应性。
- 3-1 开发环保性施肥管理技术。
- 3-2 开发节水灌溉等水资源的高效利用技术。
- 3-3 开发水土保持技术。
- 3-4 开发使用有益微生物等的病害生物防治技术。
- 3-5 开发使用有益微生物、天敌类等的虫害生物防治技术。

- 4-1 收集研究信息。
- 4-2 分析研究信息。
- 4-3 开发子系统。
- 4-4 管理计算机信息网络。
*信息技术系统的种类: Case Base, GIS, Model Base

- 5-1 建立中心内的计算机网络。
- 5-2 建立各实验室、研究室间的协作体制。
- 5-3 为加强协作, 召开专题讨论会。

